

# 建設業 残業に上限規制

建設業は4月から、働き方改革関連法に基づく時間外労働(残業)の上限規制が始まった。常態化していた長時間勤務が見直される一方、工事の停滞や価格高騰が起きる「2024年問題」が懸念される。県内では業界を挙げて休日数を増や

すなど新たな働き方への意識を高めるが、慢性的な人手不足と適正工期の確保といった課題があり広がりやを欠く。対策を練る関係者は業界の慣行を変える機会と捉え、情報通信技術(ICT)の導入やイメージ刷新に動き出している。



一般業種への残業規制は19年4月に始まり、今年4月からは法適用が5年間猶

## ICTで効率化 慣行変革に動く



瑞穂建設(株)

# 人手や工期 現場に難題

予されていた建設業、自動車運転業、医師、鹿児島・沖縄両県の製糖業の4業種が対象となった。建設業などは残業時間が原則として月45時間、年360時間に制限され、事業継続とともに過度な残業の解消が求められる。

### 呼びかけ

上限規制の適用開始を前に、県建設業協会は22年9



シャベルの位置をICT建機内部の画面で確認する小坂橋さん。ICT建機で描いた巨大文字「START」。業界の魅力向上への思いを込めた

月から計4回、会員企業に働き方改革に関するアンケートを行い、業務の見直しを呼びかけてきた。ただ昨年末の調査で、回答した229社のうち「4週7日以上または年間115日以上の上まちは年間115日以上」の休日数を「確保している」のは78社(34・1%)にとどまり、「確保できない」とした84社(36・7%)を下回った。

長時間労働を減らすには工事内容に見合う工期の確保が重要となる。県は週休2日を取得できる「標準工期」を設定したり、工期の前後で柔軟に作業時間を補える「フレックス工期」を最大3カ月認めたりと配慮。工事が集中する年度末には、翌年度への繰り越しを検討して労働環境の改善を後押しする。

一方、店舗やマンションの民間工事は、発注者が売り上げ減少や費用負担増を避けるため工期を短縮する傾向がある。民間建築工事を手がける小林工業(前橋市)の小林佑介社長(46)は、建設現場は天候や設計の変更により左右され、終盤に突貫

工事で残業時間が膨らむと説明。「(残業上限の)月45時間は乗り越えられる数字だが、発注者の理解が欠かせない」と訴える。

### 活路

限られた工期と人材をやりくりするには、デジタルトランスフォーメーション(DX)活用による効率化も活路の一つ。県建設業青年経営者部会は今年3月、伊勢崎市の国道50号前橋笠懸道路の改良工事現場に縦9段、横27段の巨大文字「START」を描き、最新の施工技術を披露した。工事を受注した瑞穂建設

(渋川市)が使ったのはICT建機。衛星の位置情報を基に掘削する場所を正確に示し操縦を手助けする。目印となる「張りや人の立ち会いは不要で省人化できる。同社土木部の小坂橋和成工事長(43)は「大幅な作業時間短縮と現場の安全にもつながる」と期待した。篠原玄洋社長(46)は「ICT建機は、誰でもすぐ使いこなせるわけではなく、技術との組み合わせで力を発揮できる。若手や女性の社員が活躍できる場も広がるはず」と強調した。

18面に続く



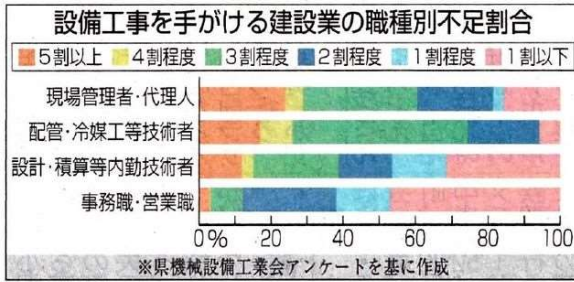
1面から続く



建設業界は慢性的な人手不足を抱える。これまでは現場の長時間勤務によって補うかたちで建設需要に応じてきたが、時間外労働(残業)の上限規制で工事が滞る恐れが指摘される。総合建設業や専門工事を担う各社は将来的な担い手の確保に向け、実態調査や魅力発信に力を入れ始めている。

# 新3Kで印象刷新狙う

建設業界は慢性的な人手不足を抱える。これまでは現場の長時間勤務によって補うかたちで建設需要に応じてきたが、時間外労働(残業)の上限規制で工事が滞る恐れが指摘される。総合建設業や専門工事を担う各社は将来的な担い手の確保に向け、実態調査や魅力発信に力を入れ始めている。



力を含める。

建設工事は総合建設業を中心に、多くの専門工事業者が関わって住宅や施設を完成させる。空調や水道の設備工事業はその一つだ。工期の最後に当たる仕上げ部分を担うことから、短期間での施工になりやすく残業時間規制に対する不安は大きい。

県機械設備工業会は昨年10月、人手不足や残業時間規制に関する会員向けアンケートを行った。人員の不足感を尋ねたところ、6割の会員が、工事に欠かせない専門職種や現場監督者が3割以上不足している

と回答した。和田弘理事長(64)は「やつぱりか、というのが正直な感想」と受け止める。人手不足は深刻で、県の公共

工事指名入札で10社近くが辞退したという事例が最近あった。都内に技術者が流れ、地方では工事ができない事態も表面化する。「働く環境を見直し、担い手をつなぎ留めないといけない」と危機感を強める。

建物などに欠かせないコンクリートを供給する生コン業者も担い手の確保へ対応を急ぐ。県生コンクリート工業組合では今月、業界の人材確保を進めるプロジェクトチームが活動を始めた。20〜50代の組合員9人が若手目線で職場環境の改善を提言し、従業員の定着につなげる。

組合の調査によると、従業員の年齢構成比は40代以上が8割を超えるなど高齢化が顕著で、10〜20代は7%とわずかだ。組合リーダ

の芝田享功さん(44)は「今のままでは10年先、生コンを現場に運べるか分からない。将来を担う年代の声を反映させ、若い人が希望する魅力ある職場に変えたい」と話した。

ただ人材確保に向けた人件費の増加は、資材高騰と合わせて企業経営を圧迫しかねない。帝国データバンク群馬支店によると、23年度の県内倒産139件のうち建設業が30件と業種別で最多だった。尺幸夫情報担当(58)は「残業規制が始まれば人件費がさらに膨らみ、倒産の高止まりが続く可能性がある」と指摘した。

## 記者の視点

「もし家を買う時、今までもより長時間と費用がかかりますって言われたら、買いますか?」。取材に応じた建設業者が直面する状況を例えて言った。業界は「休むと仕事を取れなくなる」「経済を止めてしまう」との恐れから、社会の要望に応じてきた。ただルールが変わり人手不

## 業界変える後押しを

足が指摘される中、従来の働き方では事業の継続が危ぶまれる。発注者側の理解も必要だ。国は短過ぎる工期の発注を認めない建設法の改正を検討する。県民が望む商業施設や道路ができて地域は活気づく。現場で働く人への敬意が業界を変える後押しになるはずだ。

(茂木勇樹)